

第 3 9 5 回 幹 事 会
公 開 審 議 事 項

令和 7 年 1 2 月 2 3 日

日 本 学 術 会 議

Ⅲ 公 開 審 議 事 項

件名・議案	提案者	資料 (頁)	提案理由等 (※シンポジウム等、後援関係については概要を記載)	説明者	根拠規定等
1. 規則関係					
提案 1	「意思の表出等の作成手続について」の一部を改正すること	会長	4	日本学術会議の意思の表出等に係る「Ⅵ. 意思の表出の公表後の取扱いについて」の新設等をに伴い、「意思の表出等の作成手続について」を改正する必要があるため。	磯副会長 —
2. 委員会関係					
提案 2	(分野別委員会) (1)委員会委員の決定(追加 3 件) (2)分科会委員の決定(追加 1 件)	(1)第二部長、第三部長 (2)第三部長	14	委員会委員及び分科会委員を決定する必要があるため。	第二部長、第三部長 (1)内規12条第1項 (2)内規第18条
3. 国際関係					
提案 3	令和 7 年度代表派遣について、実施計画を変更すること	会長	15	令和 7 年度代表派遣について、実施計画の変更をする必要があるため。	日比谷副会長 国際交流事業の実施に関する内規第21条
4. 学術フォーラム及び土日祝日に講堂を使用するシンポジウム等 【令和 8 年度第 1 四半期】					
提案 4	学術フォーラム 「これからの研究インテグリティ・研究セキュリティー先端材料研究開発分野を起点に考える産官学それぞれのあり方—」の開催について	材料工学委員会	16	主催：日本学術会議 日時：令和 8 年 4 月 4 日（土）13:30～17:00 場所：日本学術会議講堂（ハイブリッド開催） ※第三部承認	— 内規別表第 2
提案 5	学術フォーラム 「気候変動と社会変化を迎える今、国土の未来をどう考えるか（豪雨災害からの安全と豊かな暮らしを実現するために）」の開催について	土木工学・建築学委員会委員長	19	主催：日本学術会議 日時：令和 8 年 5 月 29 日（金）開催時刻調整中 場所：日本学術会議講堂（ハイブリッド開催） ※第三部承認	— 内規別表第 2
提案 6	公開シンポジウム 「女性の政治参画を進めるために：議会と政党は何をすべきか」の開催について	政治学委員会委員長、法学委員会委員長、第一部長	22	主催：政治学委員会民主主義の深化と退行に関する比較政治分科会、法学委員会ジェンダー法分科会、第一部総合ジェンダー分科会 日時：令和 8（2026）年 3 月 22 日（日）13：30 ～ 16：30 場所：日本学術会議講堂（東京都港区）（ハイブリッド開催予定） ※第一部承認	— 内規別表第 2

5. その他のシンポジウム等						
提案7	公開シンポジウム 「人類学者と語る 「他者理解」」の開催について	地域研究委員会 委員長、統合生物学委員会委員長、基礎生物学委員会委員長	26	主催：地域研究委員会多文化共生分科会、統合生物学委員会・基礎生物学委員会合同自然人類学分科会 日時：令和8年2月1日（日）13：30～16：30 場所：一橋大学一橋講堂（都立高校生・関係者）（東京都千代田区）（ハイブリッド開催） ※第一部承認	—	内規別表第2
提案8	公開シンポジウム 「沿岸養殖の現在地と持続可能な未来—データで問い直す日本の養殖業—」の開催について	食料科学委員会 委員長	28	主催：食料科学委員会水産学分科会 日時：令和8年2月6日（金）13：00～17：05 場所：オンライン開催 ※第二部承認	—	内規別表第2
提案9	公開シンポジウム 「いま、「排外主義」を考える～共生社会の実現にむけて（仮）」の開催について	地域研究委員会 委員長	31	主催：地域研究委員会多文化共生分科会 日時：令和8年2月21日（土）13：30～16：00 場所：オンライン開催 ※第一部承認	—	内規別表第2
提案10	公開シンポジウム 「Nature-based Solutions：自然に根ざした社会問題の解決に向けて」の開催について	地球惑星科学委員会委員長	33	主催：地球惑星科学委員会地球・人間圏分科会 日時：令和8年2月23日（月・祝）14：00～17：00 場所：オンライン開催 ※第三部承認	—	内規別表第2
提案11	公開シンポジウム 「研究倫理・調査倫理の現在」の開催について	社会学委員会委員長	35	主催：社会学委員会、社会学系コンソーシアム 日時：令和8年3月8日（日）13：00～16：30 場所：オンライン開催 ※第一部承認	—	内規別表第2
提案12	公開シンポジウム 「子どもの権利から見た、あるべき教員養成カリキュラム改正とは」の開催について	哲学委員会委員長、心理学・教育学委員会委員長、社会学委員会委員長、法学委員会委員長、経済学委員会委員長	38	主催：社会学委員会・哲学委員会・心理学・教育学委員会・法学委員会・経済学委員会合同子どもの権利保障分科会 日時：令和8年3月8日（日）13：00～17：00 場所：全国教育文化会館エデュカス東京（東京都千代田区） ※第一部承認	—	内規別表第2
提案13	公開シンポジウム 「政治の歴史をどう語るか—陰謀論の時代の中で」の開催について	政治学委員会委員長	40	主催：政治学委員会政治の歴史と主権者教育分科会 日時：令和8年3月9日（月）14：00～16：30（予定） 場所：オンライン開催 ※第一部承認	—	内規別表第2
提案14	公開シンポジウム 「医科学知は誰のものか？—医科学による管理とく生の自己決定—」の開催について	哲学委員会委員長、史学委員会委員長	42	主催：史学委員会・哲学委員会合同科学技術・学術の政策に関する歴史的・理論的・社会的検討分科会 日時：令和8年3月14日（土）14：30～18：00 場所：オンライン開催 ※第一部承認	—	内規別表第2

提案15	公開シンポジウム 「福祉の価値とイノベーションの創発による福祉システムの共創～多様性と地域共生への展望～」の開催について	社会学委員会委員長	45	主催：社会学委員会価値とイノベーションの創発による福祉システム検討分科会 日時：令和8年3月28日（土）13:00～16:00 場 所：オンライン開催 ※第一部承認	—	内規別表第2
------	---	-----------	----	---	---	--------

6. 後援

提案16	国内会議の後援をすること	会長	48	以下について、講演の申請があり、関係する部に審議付託したところ、適当である旨の回答があったので、後援することとしたい。 ・公開シンポジウム「持続可能な社会における電気工学分野のイノベーション」 ・第5回Future Earth 日本サミット	—	後援名義使用承認基準3（2）ウ
------	--------------	----	----	--	---	-----------------

件名						資料(頁)
参考	今後の予定 今後の幹事会及び総会の日程につきご確認ください。次回幹事会は1月27日(火)14:30～開催予定。					49

意思の表出等の作成手続について（令和 3 年 12 月 24 日日本学術会議第 320 回幹事会決定）の一部を次のように改正する。

改 正 後	改 正 前
<p>I. ～Ⅲ. （略）</p> <p>IV. 意思の表出の様式について</p> <p>1. 日本学術会議の意思の表出に係る様式及び<u>付属資料</u>（略）</p> <p>（1）様式</p> <p>日本学術会議が行う意思の表出は別紙様式 4 により作成する。<u>作成に当たっては、本文は 20 ページ程度、本文の要旨は 2 ページ程度とする。</u></p> <p>（2）付属資料</p> <p>意思の表出に当たっては、<u>以下の資料を別途作成する。</u></p> <p>① 提言等の提出チェックシート（別紙様式 5）</p> <p>② 記者発表用要旨（別紙様式 6）</p> <p>2. （略）</p> <p>（「Ⅵ. 意思の表出の公表後の取扱いについて 3. フォローアップ・レポート又はインパクト・レポートの作成」の項に記載）</p>	<p>I. ～Ⅲ. （略）</p> <p>IV. 意思の表出の様式について</p> <p>1. 日本学術会議の意思の表出に係る様式及び<u>作成付属資料</u>（略）</p> <p>（1）様式</p> <p>日本学術会議が行う意思の表出は別紙様式 4 により作成する。</p> <p>（2）付属資料</p> <p>意思の表出に当たっては、以下①から③の資料を別途作成する。また、<u>必要のある場合には、④を作成する。</u></p> <p>① 提言等の提出チェックシート（別紙様式 5）</p> <p>② <u>意思表出補足資料（別紙様式 6）</u></p> <p>③ <u>記者発表用要旨（別紙様式 7）</u></p> <p>④ <u>平易な普及用資料（1 ページ程度で読み手が全体像を把握できるもの）</u></p> <p>2. （略）</p> <p>3. 事後的な評価の作成</p> <p><u>勧告、答申、要望、声明、提言、回答及び見解については、作成を担った分科会等の役員の責任においてフォローアップ・レポート（別紙様式 8）を作成し、意思の表出を行った日から 1 年後速やかに科学的助言等対応委員会に報告するものとする。</u></p> <p><u>勧告、答申、要望、声明、提言及び回答については、作成を担った分科会等の役員の責任においてインパクト・レポート（別紙様式 9）を作成し、意思の表出を行った日から 3 年以内に科学的助言等対応委員会に報告するものとする。</u></p> <p><u>勧告、答申、要望、声明、提言、回答又は見解の作成を担った分科会等が継続して置かれていない場合であって、その分科会等が所属する部又は委員</u></p>

<p>V. 周知方法について</p> <p>1. 公表等</p> <p>日本学術会議が行う意思の表出は、日本学術会議ウェブサイト及び報道発表により公表する。<u>あわせて、勧告、要望、声明、提言については記者会見等を行うことを原則とし、その他の意思の表出については必要に応じ、記者会見等を行うことができる。記者会見等の際には、意思の表出を作成した分科会等の責任において作成する説明用資料を用いることとする。</u>また、意思の表出の内容に応じ、関係する学協会その他の機関又は団体に対しても個別に周知を行う。</p> <p>2. (略)</p> <p><u>VI. 意思の表出の公表後の取扱いについて</u></p> <p><u>1. 広報用チラシの作成</u></p> <p>(1) 目的</p> <p><u>日本学術会議が公表した意思の表出について、一般の国民が興味・関心を抱き、本文の閲覧につながるような広報用チラシを作成する。</u></p> <p>(2) 作成主体</p> <p><u>提言については原則すべて、その他の意思の表出については必要に応じて、意思の表出を作成した分科会等の責任において、広報用チラシを作成する。事務局は、広報用チラシの作成を支援する。</u></p> <p>(3) 様式</p> <p><u>広報用チラシは別紙様式7(様式例)を参考にして作成する。片面1ペー</u></p>	<p><u>会があるときは、当該部又は委員会の役員若しくは当該部又は委員会が指名する分科会等の役員がフォローアップ・レポート又はインパクト・レポートを作成することとし、分科会が所属する部又は委員会がないときは、別に幹事会が指名する者がフォローアップ・レポート又はインパクト・レポートを作成することとする。</u></p> <p>V. 周知方法について</p> <p>1. 公表等</p> <p>日本学術会議が行う意思の表出は、日本学術会議ウェブサイト及び報道発表により公表することを原則とし、必要に応じ、記者会見等をあわせて行うことができる。また、意思の表出の内容に応じ、関係する学協会その他の機関又は団体に対しても個別に周知を行う。</p> <p>2. (略)</p> <p>(新 設)</p>
---	--

ジとし、一般の国民を引き付けるわかりやすく親しみやすい記載とする。

(4) 手続

①意思の表出を作成した分科会等は、原則当該意思の表出の承認後に広報用チラシを事務局に提出する。

②事務局は、当該広報用チラシの作成を支援するとともに外部に公表する前に広報委員会に意見を求める。

③事務局は、広報委員会での確認後、当該広報用チラシを日本学術会議ウェブサイトで公表する。

2. 英訳の作成

(1) 目的

日本学術会議が、国際的な情報発信力を強化し、より戦略的・効果的な発信を行うため、意思の表出の英訳（要旨を含む。）を作成する。

(2) 要旨の英訳の作成

提言及び見解については、日本語の意思の表出が承認された後、元となる意思の表出を作成した分科会等が要旨の英訳を作成する。事務局は予算等の状況に応じて英訳の校閲を支援する。

(3) 英訳の作成

勧告、答申、要望、声明、提言、見解、報告及び回答については、日本語の意思の表出が承認された後、元となる意思の表出を作成した分科会等が本文の英訳を作成することに努める。事務局は予算等の状況に応じて本文の英訳及び英訳の校閲を支援する。

(4) 内容の同一性

(略)

VI. 英訳の取扱いについて

1. 目的

日本学術会議が、国際的な情報発信力を強化し、より戦略的・効果的な発信を行うため、法第4条に定める諮問に対する答申、同法第5条に定める勧告、会則第2条に定める意思の表出（要望、声明、提言、見解、報告、回答）の英訳（要旨を含む。）を作成する場合の手続きを以下のとおり定める。

2. 要旨の英訳の作成

提言及び見解については、日本語の意思の表出が承認された後、元となる意思の表出を策定した分科会等が要旨の英訳を作成する。事務局は予算等の状況に応じて英訳の校閲を支援する。

3. 英訳の作成

勧告、答申、要望、声明、提言、見解、報告及び回答については、日本語の意思の表出が承認された後、元となる意思の表出を策定した分科会等が本文の英訳を作成することに努める。事務局は予算等の状況に応じて本文の英訳及び英訳の校閲を支援する。

4. 内容の同一性

(略)

(5) 英訳の責任主体

英訳については、元となる意思の表出を作成した分科会等の責任において、元となる意思の表出と英訳との間に齟齬がないことを確認し、公表する。また、英訳の冒頭で、元となる意思の表出の英訳であることを明記する。

(6) 幹事会への報告

英訳を作成した際には、外部に公表する前に、作成の事実と作成した文書の概要等を幹事会へ報告する。やむを得ず公表前に報告することができなかった場合には、公表後直近の幹事会へ報告する。

(7)～(9) (略)

3. フォローアップ・レポート又はインパクト・レポートの作成

勧告、答申、要望、声明、提言、回答及び見解については、作成を担った分科会等の役員の責任においてフォローアップ・レポート（別紙様式8）を作成し、意思の表出を行った日の6か月後から1年以内に科学的助言等対応委員会に報告する。

勧告、答申、要望、声明、提言及び回答については、作成を担った分科会等の役員の責任においてインパクト・レポート（別紙様式9）を作成し、意思の表出を行った日から3年以内に科学的助言等対応委員会に報告する。

勧告、答申、要望、声明、提言、回答又は見解の作成を担った分科会等が継続して置かれていない場合であって、その分科会等が所属する部又は委員会があるときは、当該部又は委員会の役員若しくは当該部又は委員会が指名する分科会等の役員がフォローアップ・レポート又はインパクト・レポートを作成することとし、分科会が所属する部又は委員会がないときは、別に幹事会が指名する者がフォローアップ・レポート又はインパクト・レポートを作成することとする。

5. 英訳の責任主体

英訳については、元となる意思の表出を策定した分科会等の責任において、元となる意思の表出と英訳との間に齟齬がないことを確認し、公表する。また、英訳の冒頭で、元となる意思の表出の英訳であることを明記する。

6. 幹事会への報告

英訳を作成した際には、外部に公表する前に、作成の事実と作成した文書の概要等を幹事会へ報告することとする。やむを得ず公表前に報告することができなかった場合には、公表後直近の幹事会へ報告することとする。

7. ～9. (略)

(再掲)

IV. 意思の表出の様式について

3. 事後的な評価の作成

勧告、答申、要望、声明、提言、回答及び見解については、作成を担った分科会等の役員の責任においてフォローアップ・レポート（別紙様式8）を作成し、意思の表出を行った日から1年後速やかに科学的助言等対応委員会に報告するものとする。

勧告、答申、要望、声明、提言及び回答については、作成を担った分科会等の役員の責任においてインパクト・レポート（別紙様式9）を作成し、意思の表出を行った日から3年以内に科学的助言等対応委員会に報告するものとする。

勧告、答申、要望、声明、提言、回答又は見解の作成を担った分科会等が継続して置かれていない場合であって、その分科会等が所属する部又は委員会があるときは、当該部又は委員会の役員若しくは当該部又は委員会が指名する分科会等の役員がフォローアップ・レポート又はインパクト・レポートを作成することとし、分科会が所属する部又は委員会がないときは、別に幹事会が指名する者がフォローアップ・レポート又はインパクト・レポートを作成することとする。

別紙様式 1 ～ 3 (略)

別紙様式 4

(略)

(日本学術会議の意思の表出の種類)

提 言

(主題) ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○



〇〇年 (※和暦) (〇〇年 (※西暦)) 〇〇月〇〇日

(表出主体)

日 本 学 術 会 議

別紙様式 1 ～ 3 (略)

別紙様式 4

(略)

(日本学術会議の意思表出の種類)

提 言

(主題) ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○



(公表 (記者発表) の日付)

〇〇年 (※和暦) (〇〇年 (※西暦)) 〇〇月〇〇日

(表出主体)

日 本 学 術 会 議

(表出主体が部、委員会又は分科会である場合)

この見解(又は報告)は、日本学術会議〇〇委員会△△分科会の審議結果を取りまとめ公表するものである。

日本学術会議〇〇委員会△△分科会

	(氏名)	(職名)
委員長	〇〇 〇〇 (第〇部会員)	〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇
副委員長	〇〇 〇〇 (第〇部会員)	〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇
幹事	〇〇 〇〇 (連携会員)	〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇
	〇〇 〇〇 (第〇部会員)	〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇
	〇〇 〇〇 (連携会員)	〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇
	〇〇 〇〇 (連携会員(特任))	〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇
	〇〇 〇〇 (第〇部会員)	〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇

(略)

別紙様式 5

提言等の提出チェックシート

このチェックシートは、日本学術会議において意思の表出(勧告・答申・要望・声明・提言・見解・報告・回答、以下「提言等」という)の査読を円滑に行い、提言等(案)の作成者、査読者、事務局等の労力を最終的に軽減するためのものです¹。

(略)

¹ 参考： 会長メッセージ「提言等の円滑な審議のために」(平成 26 年 5 月 30 日)

(表出主体が部、委員会又は分科会である場合)

この見解(又は報告)は、日本学術会議〇〇委員会△△分科会の審議結果を取りまとめ公表するものである。

日本学術会議〇〇委員会△△分科会

	(氏名)	(職名)
委員長	〇〇 〇〇 (第〇部会員)	〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇
副委員長	〇〇 〇〇 (第〇部会員)	〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇
幹事	〇〇 〇〇 (連携会員)	〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇
	〇〇 〇〇 (第〇部会員)	〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇
	〇〇 〇〇 (連携会員)	〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇
	〇〇 〇〇 (特任連携会員)	〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇
	〇〇 〇〇 (第〇部会員)	〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇

(略)

別紙様式 5

提言等の提出チェックシート

このチェックシートは、日本学術会議において意思の表出(勧告・答申・要望・声明・提言・見解・報告・回答、以下「提言等」という)の査読を円滑に行い、提言等(案)の作成者、査読者、事務局等の労力を最終的に軽減するためのものです¹。

(略)

¹ 参考： 日本学術会議会長メッセージ「提言等の円滑な審議のために」(2014 年 5 月 30 日) <http://www.scj.go.jp/ja/head/pdf/1>

◎ SDGs（持続可能な開発目標）との関連（任意）

以下の 17 の目標のうち、提出する提言等（案）が関連するものに○をつけてください（複数可）。提言等公表後、学術会議ウェブサイト上「SDGs と学術会議」コーナーで紹介します。

（略）

※「持続可能な開発目標（SDGs）」とは

2015 年 9 月に国連総会が決議した「我々の世界を変革する：持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」が掲げた目標。

詳細は国連広報センターウェブサイトをご覧ください。

（略）

提言等公表時の SDGs の説明

この説明は、日本学術会議の意思の表出（勧告・答申・要望・声明・提言・見解・報告・回答、以下「提言等」という）を日本学術会議ウェブサイトの SDGs コーナーで紹介し、多くの関係者の閲読を促進するためのものです。

（略）

◎ SDGs（持続可能な開発目標）との関連（任意）

以下の 17 の目標のうち、提出する提言等（案）が関連するものに○をつけてください（複数可）。提言等公表後、学術会議 HP 上「SDGs と学術会議」コーナーで紹介します。

（略）

※「持続可能な開発目標（SDGs）」とは

2015 年 9 月に国連総会が決議した「我々の世界を変革する：持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」が掲げた目標。

詳細は国連広報センター HP をご覧ください。

（略）

提言等公表時の SDGs の説明

この説明は、日本学術会議の意思の表出（勧告・答申・要望・声明・提言・見解・報告・回答、以下「提言等」という）を日本学術会議 HP の SDGs コーナーで紹介し、多くの関係者の閲読を促進するためのものです。


（略）

別紙様式6 (記者発表用要旨)

別紙様式 7 (記者発表用要旨)

00000 000 00000 00000 00000.

別紙様式 7 (様式例)



日本学術会議
Science Council Of Japan

提言「〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇」

「〇〇〇」って何でしょう？

本提言では、「〇〇〇」を×××・・・・。
×××とは、・・・・・・・・・というも
のであり、・・・・・・・・・。

わかりやすいイラスト等

📄 提言の要旨・本文等は、
こちら

二次元コード

(新設)

附 則（令和 7 年 1 2 月 2 3 日日本学術会議第 3 9 5 回幹事会決定）
この決定は、決定の日から施行する。



(参考)

日本学術会議

Science Council Of Japan

提言「研究の活性化へ向けた研究評価の具体的な改善方策」

「研究文化の変革」って 何でしょう？

本提言では、「研究文化」を、研究者の行動規範・価値観・研究評価のあり方と捉えました。

「研究文化の変革」とは、研究評価の軸を「競争偏重」から「協働と多様性の重視」「失敗を許容する風土」へと転換し、自由で独創的な研究を促して、社会的にインパクトのある成果の創出を目指すものとししました。

わかりやすいイラスト等



提言の要旨・本文、解説PPTは、
こちら



【分野別委員会】

○委員会委員の決定（追加 3 件）

（基礎医学委員会）

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
田代 聡	広島大学原爆放射線医科学研究所教授	第二部会員

【常置（細則第 10 条第 2 項）、追加決定後の委員数：15 名】

（環境学委員会）

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
大黒 俊哉	東京大学大学院農学生命科学研究科教授	連携会員

【常置（細則第 10 条第 2 項）、追加決定後の委員数：18 名】

（化学委員会）

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
小島 優子	三菱ケミカル株式会社分析物性研究所主幹研究員	第三部会員

【常置（細則第 10 条第 2 項）、追加決定後の委員数：11 名】

○分科会委員の決定（追加 1 件）

（化学委員会化学企画分科会）

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
小島 優子	三菱ケミカル株式会社分析物性研究所主幹研究員	第三部会員

【設置：第 360 回幹事会（令和 5 年 12 月 22 日）、決定後の委員数：18 名】

令和7年度代表派遣実施計画の変更等について

以下のとおり、令和7年度代表派遣実施計画(第 381 回幹事会(令和7年2月 27 日))にて承認済)の変更等を行う。

	会議名称	会 期	開催地/ 形式等	派遣候補者 (職名)	推 薦	内 容
1	インターアカデミーパートナーシップ(IAP)総会 2025	12 月 8 日 ～ 12 月 11 日	カイロ (エジプト)	光石 衛 会長、第三部会員 (独立行政法人大学改革支援・ 学位授与機構理事／東京大学名誉教授)	国際委員会	・代表派遣の取りやめ
2	宇宙空間研究委員会(COSPAR)・プログラム委員会・科学諮問委員会	令和8年 3月 16 日 ～ 3月 19 日 ↓ 令和8年 3月 15 日 ～ 3月 17 日	パリ (フランス) ↓ ライデン (オランダ)	矢野 創 連携会員(特任) (国立開発法人宇宙航空研究 開発機構宇宙科学研究所助教)	地球惑星科学委員会地球惑星科学国際連携分科会	・会期及び開催地の変更 ※当初予定していた会議会場が改装工事を行うこととなったため。

日本学術会議主催学術フォーラム

「これからの研究インテグリティ・研究セキュリティー先端材料研究開発分野
を起点に考える産官学それぞれのあり方」の開催について（案）

1. 主 催：日本学術会議
2. 企 画：材料工学委員会
3. 日 時：令和 8（2026）年 4 月 4 日（土）13:30～17:00
4. 場 所：日本学術会議講堂（ハイブリッド開催）
5. 委員会等の開催：開催予定なし

6. 開催趣旨：

研究活動の国際化・オープン化が進む中、研究データの扱いや利益相反・責務相反など、研究者が直面するリスクは増大している。これを受け、政府では「研究インテグリティの確保に係る対応方針」（令和 4 年）や、令和 7 年度中に策定予定の「研究セキュリティと研究インテグリティの確保のための手順書」など、研究ガバナンス強化に向けた政策整備が急速に進められている。日本学術会議もまた、「研究活動のオープン化、国際化が進む中での科学者コミュニティの課題と対応」（令和 5 年）を公表し、共通課題の整理を行ってきた。

一方で、材料科学・材料工学はエネルギー、半導体、輸送、医療など多様な基幹産業の基盤として社会的・経済的に重要度が高く、研究インテグリティや研究セキュリティに対する要求も特に高い。国際競争が激化する中で、研究現場には分野特有の実務的課題が多く残されている。

こうした状況を踏まえ、先端材料研究開発分野における研究インテグリティの実施状況や研究者意識、現場の課題について、材料工学委員会・総合工学委員会合同将来展開分科会において集中的に議論・調査を行い、その成果を報告「先端材料研究開発分野における研究インテグリティ実施に伴う課題（案）」（以下「報告」）として取りまとめつつある。本「報告」は、行政・研究機関の制度設計・運用改善の参考となるとともに、研究者が研究インテグリティに向き合う契機を提供するものである。

今回の学術フォーラムは、この「報告」と連動し、材料分野に特有の論点を含め多角的に議論を深めることを目的とする。研究インテグリティの専門家、大学・研究機関で制度整備を担う実務家、行政、産業界、若手研究者など、多様な立場から意見を共有し、材料研究コミュニティとしてあるべき原則や体制を幅広く検討する場としたい。多様なステークホルダーの参加を促すため、ハイブリッド形式で開催し、その成果を今後の日本学術会議での議論につなげていく。

7. 次 第：

コーディネーター

尾崎 由紀子（日本学術会議第三部会員／九州大学大学院工学研究院非常勤講師
／大阪大学接合科学研究所招聘教授）

筑本 知子（日本学術会議連携会員／大阪大学レーザー科学研究所附属マトリクス共創推進センターセンター長・教授）

演題・演者等

総合司会

梅津 理恵（日本学術会議連携会員／東北大学金属材料研究所教授）

趣旨説明

尾崎 由紀子（日本学術会議第三部会員／九州大学大学院工学研究院非常勤講師／
大阪大学接合科学研究所招聘教授）

講演「研究インテグリティと研究セキュリティ：概念の形成と政策（仮）」

中村 征樹（日本学術会議第一部会員／大阪大学全学教育推進機構教授）（交渉中）

講演「研究インテグリティと研究セキュリティ推進政策（手順書、ガイドライン）」

錦 泰司（内閣府科学技術・イノベーション推進事務局参事官）

報告「研究者へのアンケート結果から見る先端材料開発現場での研究インテグリティ意識」

岸村 顕広（日本学術会議連携会員／九州大学大学院工学研究院応用化学部門・分子システム科学センター准教授／内閣府科学技術・イノベーション推進事務局上席科学技術政策フェロー）

パネルディスカッション

課題：アカデミアおよび産業界における研究インテグリティ・研究セキュリティ（仮）モデレーター

筑本 知子（日本学術会議連携会員／大阪大学レーザー科学研究所附属マトリクス共創推進センターセンター長・教授）

パネリスト

中村 征樹（日本学術会議第一部会員／大阪大学全学教育推進機構教授）（交渉中）

錦 泰司（内閣府科学技術・イノベーション推進事務局参事官）

岸本 康夫（日本学術会議第三部会員／JFE スチール株式会社 スチール研究所研究技監）

佐々木 孝彦（東北大学金属材料研究所材料物性研究部低温電子物性学研究部門
教授）（交渉中）

藤岡 沙都子（日本学術会議連携会員／慶應技術大学理工学部応用化学科准教授）

鎌田 武仁（上智大学特任助教）（交渉中）

総括

岸本 康夫（日本学術会議第三部会員／JFE スチール株式会社 スチール研究所研究
技監）

8. 関係部の承認の有無：第三部承認

9. 関係する委員会等連絡会議の有無：無

（下線は、日本学術会議関係者）

日本学術会議主催学術フォーラム

「気候変動と社会変化を迎える今、国土の未来をどう考えるか（豪雨災害からの安全と豊かな暮らしを実現するために）」の開催について（案）

1. 主 催：日本学術会議
2. 企 画：土木工学・建築学委員会
3. 日 時：令和 8（2026）年 5 月 29 日（金）開催時刻調整中
4. 場 所：日本学術会議講堂（ハイブリッド開催）
5. 委員会等の開催：開催予定なし

6. 開催趣旨：

近年激化の傾向を見せている豪雨水害に対しては、関係者全員で流域のすべての場所で治水を進めようという流域治水の考え方が打ち出され、従来のインフラ構造物の有効活用に加えて、自然生態系の機能を活用するグリーンインフラや、農地の活用、緑地の保全、安全な地域への移転など、土地利用計画と一体となった方策が模索されている。一方、少子高齢化や情報化に伴う大きな社会変化を迎える今、土地とその上で生活を育む人からなる国土の未来のあり方と、気候変動への適応とは一体的に議論されるべきである。日本学術会議では、気候変動と大規模風水害への適応策についての提言・見解を発信してきた。そこで浮き彫りにされた課題の解決と社会実装に向けて、第一歩、第二歩を踏み出すための展開について、学と行政、市民に向けた発信を行う。

7. 次 第：

コーディネーター

清水 義彦（日本学術会議連携会員／国立研究開発法人土木研究所 水災害・リスクマネジメント国際センター 研究・研修指導監）

演題・演者等

趣旨説明

清水 義彦（日本学術会議連携会員／国立研究開発法人土木研究所 水災害・リスクマネジメント国際センター 研究・研修指導監）

講演 気候変動による豪雨災害の激化

平林 由希子（日本学術会議連携会員／芝浦工業大学工学部土木工学科教授）

講演 気候変動対応の治水計画と流域治水

調整中（国土交通省水管理国土保全局河川計画課

講演 持続可能な流域総合水管理へ向けて

沖 大幹（日本学術会議第三部部長／東京大学大学院工学系研究科教授）

講演 洪水災害を激化させる河道変動と土砂氾濫

泉 典洋（日本学術会議連携会員／北海道大学大学院工学研究院教授）

講演 土砂災害を引き起こす要因－地形とともに土の特性の理解が大切－

小峯 秀雄（日本学術会議連携会員／早稲田大学理工学術院創造理工学部社会環境工学科教授）

講演 気候変動でリスクが高まる海岸地域の住まい方

有働 恵子（日本学術会議連携会員／東北大学大学院工学研究科教授）

講演 耐水建築を身近なものに

田村 和夫（日本学術会議連携会員／建築都市耐震研究所代表）

講演 マルチハザードに対応可能なまちづくり

久田 嘉章（日本学術会議連携会員／工学院大学建築学部教授）

講演 耐水建築を進めるためのリスク情報

持田 灯（日本学術会議連連携会員／東北大学名誉教授）

講演 流域治水の現場実装から－行政担当者を経験した研究者の立場から－

瀧 健太郎（滋賀県立大学環境政策・計画学科教授）

講演 事前防災を踏まえたまちづくり－その実践に向けて－

田村 圭子（日本学術会議第三部会員／新潟大学危機管理本部危機管理センター教授）

講演 水辺がもつ多面的な機能とまちづくり

小野 悠（日本学術会議連携会員／豊橋技術科学大学大学院工学研究科准教授）

講演 ダムに貯まる厄介者を漁民はどう受け入れたか－ダム堆砂による干潟生物の再生－

田井 明（日本学術会議連携会員／福岡工業大学社会環境学部社会環境学科准教

授)

講演 グリーンインフラの社会実装ーその機能と価値観を実感させる手立て -
村上 暁信 (日本学術会議連携会員／筑波大学システム情報系教授)

総合討議

分科会委員のほか、水災害の自分事化(国土交通省水管理国土保全局河川計画課)、
流域ぷらっとフォーラム事務局等の参画を予定

8. 関係部の承認の有無：第三部承認

9. 関係する委員会等連絡会議の有無：無

(下線は、日本学術会議関係者)

公開シンポジウム
「女性の政治参画を進めるために：議会と政党は何をすべきか」
の開催について

1. 主 催：日本学術会議政治学委員会民主主義の深化と退行に関する比較政治分科会、
法学委員会ジェンダー法分科会、第一部総合ジェンダー分科会
2. 共 催：なし
3. 後 援：内閣府男女共同参画局（予定）、科学研究費基盤研究（C）「政治分野における
ハラスメント防止体制の国際比較」（代表：三浦 まり）
4. 日 時：令和 8（2026）年 3 月 22 日（日）13：30 ～ 16：30
5. 場 所：日本学術会議講堂（東京都港区六本木 7-22-34）（ハイブリッド開催予定）
5 階 5－A（1）会議室を登壇者打ち合わせのために使用
6. 一般参加の可否：可
一般参加者の参加費の有無：無
7. 分科会等の開催：開催予定なし

8. 開催趣旨：

日本では意思決定における女性の参画が著しく少なく、この改善が喫緊の課題となっている。特に立法に携わる政治分野において男女比が均等になることは、経済、社会、教育、研究など他の分野の女性参画を進めるためにも重要な課題である。

2018 年に政治分野における男女共同参画の推進に関する法律が成立し、政党が候補者を擁立する際には男女同数を目指すことが基本原則として定められた。その上で、政党の努力義務として、公職の候補者について数値目標の設定が規定された。さらに、施行 3 年後の 2021 年に同法律が大幅改正され、政党の努力義務に候補者選定過程の改善、人材育成、セクシュアル・ハラスメント及びマタニティ・ハラスメント等への対応が追加された（4 条）。また、議会を含む国・地方公共団体のセクシュアル・ハラスメント及びマタニティ・ハラスメント等への対応の責務が新設され（9 条）、環境整備（8 条）と人材育成（10 条）は努力義務から責務に引き上げられた。

この法律の制定を契機に、政党や国会・地方議会による取組が進み、近年の選挙では国政・地方選挙ともに女性の候補者数・当選者数は増加傾向にある。しかしながら、法律が求める男女同数はもとより、第 5 次男女共同参画基本計画（令和 2 年 12 月 25 日閣議決定）

に定められた国政選挙の候補者に占める女性割合 35%という数値目標にも達していない。

そこで、改善策を講じる責任主体としてとりわけ重要である政党と議会に焦点を当て、どのような方策を採ることが効果的なのかを検討し、「見解 女性の政治参画を進めるための制度改革と環境整備について」を2025年11月17日に発出した。本シンポジウムでは、見解の内容を報告し、国会・政党関係者及び市民とともに議論を深める。

9. 次 第：

総合司会 （調整中）

13:30 開会の挨拶

大串 和雄（日本学術会議連携会員／東京大学名誉教授）

第1セッション「女性の政治参画を進めるための制度改革と環境整備について」

13:40 「見解について：今後の期待」

三浦 まり（日本学術会議連携会員／上智大学法学部教授）

武田 宏子（日本学術会議連携会員／名古屋大学大学院法学研究科教授）

糠塚 康江（日本学術会議連携会員／東北大学名誉教授）

中川 正春（政治分野における女性の参画と活躍を推進する議員連盟元会長）

市民団体（クオータ制を推進する会、パリテ・アカデミー等）

休憩（10分）（14：50～15：00）

第2セッション「各党の対応と全体討論」

15:00 自由民主党、立憲民主党、日本維新の会、国民民主党、公明党、参政党、日本共産党、れいわ新選組、社会民主党等の女性局長（相当）から1人ずつ

16:20 閉会の挨拶

島岡 まな（日本学術会議第一部会員／大阪大学大学院法学研究科教授）

10. 関係部の承認の有無：第一部承認

11. 関係する委員会等連絡会議の有無：無

（下線の講演者等は、主催分科会委員）

○学術フォーラム及び土日祝日に講堂を使用するシンポジウム等

【令和８年度第１半期】総括表

<概要>

１．日本学術会議主催学術フォーラム

- (１) 経費負担を要するものは、原則として年間 15 件程度
- (２) 経費負担又は職員の人的支援を要するものは、四半期ごとに計 4 件まで
- (３) 土日祝日開催のものは、四半期ごとに 2 件まで

○今回提案【令和８年度第１四半期】 ２件

	提案番号	テーマ	開催希望日時	開催場所	経費負担	職員の 人的支援
1	提案 4	「これからの研究インテ グリティ・研究セキュリティ 先端材料研究開発分 野を起点に考える産官学 それぞれのあり方」 (企画：材料工学委員会)	令和 8 年 4 月 4 日(土)13:30 ～17:00	日本学術会 議講堂 (ハ イブリッド 開催)	要	要
2	提案 5	「気候変動と社会変化を 迎える今、国土の未来をど う考えるか(豪雨災害から の 安全と豊かな暮らしを 実現するために)」 (企画：土木工学・建築学 委員会)	令和 8 年 5 月 29 日(金)開催 時刻調整中	日本学術会 議講堂 (ハ イブリッド 開催)	要	要

２．土日祝日に講堂を使用するシンポジウム等

- (１)各年度 32 回まで、及び四半期ごとにおおむね 8 回
(ともに土日祝日開催の日本学術会議主催学術フォーラムを含む)

○今回提案【令和８年度第１四半期】 １件

	提案番号	テーマ	開催希望日時	開催場所	経費負担	職員の 人的支援
1	提案 6	「女性の政治参画を進め るために：議会と政党は何 をすべきか」 (主催：政治学委員会民主 主義の深化と退行に関す	令和 8 年 3 月 22 日(日)13:30 ～16:30	日本学術会 議講堂 (ハ イブリッド 開催)	不要	不要

		る比較政治分科会、法学委員会ジェンダー法分科会、第一部総合ジェンダー分科会)				
--	--	--	--	--	--	--

(参考) -----

■今回提案を含めた合計数

1. 学術フォーラム（平日1件／土日1件／開催曜日未定0件） 全 2件 残り 13件程度

（内訳）※全件について、経費又は人的負担要

		第1四半期 (4月～6月)	第2四半期 (7月～9月)	第3四半期 (10月～12月)	第4四半期 (1月～3月)
学術フォーラム	(土日)	1			
	(平日)	1			
	(開催曜日未定)				
合計		2			

2. 土日祝日に講堂を使用するシンポジウム等（学術フォーラム含む）全2件 残り：30件

（内訳）

	関連部等	第1四半期 (4月～6月)	第2四半期 (7月～9月)	第3四半期 (10月～12月)	第4四半期 (1月～3月)
シンポジウム	第一部	1			
	第二部				
	第三部				
	若手アカデミー				
	課題別				
学術フォーラム（土日）		1			
合計		2			

公開シンポジウム
「人類学者と語る「他者理解」」
の開催について

1. 主 催：日本学術会議地域研究委員会多文化共生分科会、統合生物学委員会・基礎生物学委員会合同自然人類学分科会
2. 共 催：科学研究費挑戦的研究「人間の「ちがい」と差別に関する人類学的研究」
3. 後 援：東京都教育委員会（申請中）、一般社団法人日本文化人類学会、一般社団法人日本人類学会
4. 日 時：令和 8（2026）年 2 月 1 日（日）13：30 ～ 16：30
5. 場 所：一橋大学一橋講堂（現地参加：都立高校生・関係者）（東京都千代田区一ツ橋 2-1-2 学術総合センター内）（オンライン開催）
6. 一般参加の可否：可（オンラインのみ）
一般参加者の参加費の有無：無
7. 分科会等の開催：開催予定なし

8. 開催趣旨

近年、国際化の重要性が急速に増していく反面、外国人に対する排外主義の動きが顕在化している。そもそも人は、日常生活の中の様々なレベルで、他者や他集団と交流し、時に摩擦や不安を感じながらも、互いに交わり学びながら生きている。人間の宿命にも見えるこの重要かつ困難な課題に対して、私たちはどのように向き合うべきなのか。問題の本質を理解するには、人間（ヒト）社会の特殊性、人間集団間の争いと和解の歴史、差別と反差別の現状などを探究する、霊長類学、自然人類学、考古学、文化人類学を含む人類学諸分野の視点が有効だと思われる。本シンポジウムでは、専門の異なる 5 人の人類学者が高校生たちと語り合いながら、共同で、他者や他集団の理解と対人関係のあるべき姿を探る。

9. 次 第：

第一部 人類学者からの話題提供

基調講演 ヒトは他者との付き合いをどのように進化させてきたか

山極 壽一（日本学術会議連携会員／大学共同利用機関法人人間文化研究機構総合地

球環境学研究所長)

話題① 「自集団」と「他集団」の人類史

海部 陽介 (日本学術会議連携会員／東京大学総合研究博物館教授)

話題② 「私たち」の範囲はどう変わってきたか～考古学から探る～

松本 直子 (日本学術会議第一部会員／岡山大学文明動態学研究所教授)

話題③ ナニジンって、何で決めるの？ ～横浜中華街から考える～

陳 天璽 (日本学術会議連携会員 (特任)／早稲田大学国際学術院教授)

話題④ 「日本人」「外国人」というカテゴリー

竹沢 泰子 (日本学術会議第一部会員／関西外国語大学国際文化研究所長)

第二部 全体討論

人類学者5名と高校生による討論 (司会も高校生)

10. 関係部の承認の有無：第一部・第二部承認

11. 関係する委員会等連絡会議の有無：無

(下線の講演者等は、主催分科会委員)

公開シンポジウム
「沿岸養殖の現在地と持続可能な未来—データで問い直す日本の養殖業—」
の開催について

1. 主 催：日本学術会議食料科学委員会水産学分科会
2. 共 催：水産・海洋科学研究連絡協議会、日本農学アカデミー、公益社団法人日本水産学会
3. 後 援：一般社団法人大日本水産会、全国漁業協同組合連合会、一般社団法人水産海洋学会、日本付着生物学会、日本魚病学会、国際漁業学会、日本ベントス学会、一般社団法人日本魚類学会、地域漁業学会、日仏海洋学会、一般社団法人日本海洋学会、日本水産増殖学会、マリンバイオテクノロジー学会、日本水産工学会、日本プランクトン学会、漁業経済学会、日本藻類学会、日本海洋政策学会
4. 日 時：令和 8（2026）年 2 月 6 日（金）13：00 ～ 17：05
5. 場 所：オンライン開催
6. 一般参加の可否：可
一般参加者の参加費の有無：無
7. 分科会等の開催：開催予定あり
8. 開催趣旨：

沖合や陸上など新しい養殖形態が注目されているが、コストやエネルギー、実装の現実を踏まえても、それらが沿岸養殖を代替することは現実的ではない。日本の水産業の屋台骨は依然として沿岸にあり、この基盤を立て直さなければ国の水産業そのものが揺らぐ。現状は需給の不確実性の中で生産が続けられており、生産拡大にシフト可能な潜在力を顕在化させるためには、生産の一層の効率化と安定化が求められている。

本シンポジウムでは、この効率化を進める上で問題となる環境負荷、生餌資源、担い手の三つの課題を取り上げ、どこに、どれだけの問題があり、何を変えれば再生できるのかを定量的データに基づいて明らかにする。沿岸養殖の再構築に向けた実践的知見を共有する場としたい。

9. 次 第：

挨拶

13:00 開会の挨拶

大越 和加（日本学術会議第二部会員／東北大学大学院農学研究科教授）

13:05 趣旨説明

萩原 篤志（日本学術会議連携会員／長崎大学名誉教授）

セッション1「環境負荷の実態と養殖の持続性」

座長：伊藤 進一（東京大学大気海洋研究所海洋生物資源部門教授）

13:10 「赤潮・貧栄養化への海の流れの影響」

青木 一弘（国立研究開発法人水産研究・教育機構水産資源研究所主任研究員）

13:40 「養殖業における選抜育種」

細谷 将（東京大学大学院農学生命科学研究科附属水産実験所助教）

セッション2「海産飼料原料の持続性」

座長：今田 千秋（東京大学大気海洋研究所客員教授）

14:10 「養魚用飼料と原料動向について」

山門 光孝（林兼産業株式会社事業統括本部飼料事業部営業部長）

14:40 「持続可能な養魚用飼料の評価方法と飼料開発」

佐藤 秀一（日本学術会議連携会員／福井県立大学海洋生物資源学部教授）

15:10 休憩（10分）

セッション3「担い手確保と地域継続性」

座長：波積 真理（熊本学園大学商学部教授）

15:20 「沿岸養殖に関わる担い手と地域の変化と課題」

三木 奈都子（国立研究開発法人水産研究・教育機構理事）

15:50 「現場から見えるつなぐ力」

深川 沙央里（株式会社クリエーション WEB PLANNING 代表取締役）

総合討論「沿岸養殖の基盤を立て直すには」

16:20 ファシリテーター：

八木 信行（日本学術会議連携会員／東京大学大学院農学生命科学研究科教授）

パネリスト：

三木 奈都子（国立研究開発法人水産研究・教育機構理事）

深川 沙央里（株式会社クリエーション WEB PLANNING 代表取締役）

副島 久実（摂南大学農学部食農ビジネス学科准教授）

林 陽子（神奈川県横須賀三浦地域県政総合センター農政部地域農政推進課主査）

浪井 大喜（浪井丸天水産代表）

17:00 閉会の挨拶

八木 信行（日本学術会議連携会員／東京大学大学院農学生命科学研究科教授）

10. 関係部の承認の有無：第二部承認

11. 関係する委員会等連絡会議の有無：無

（下線の講演者等は、主催分科会委員）

公開シンポジウム
「いま、「排外主義」を考える～共生社会の実現に向けて（仮）」
の開催について

1. 主 催：日本学術会議地域研究委員会多文化共生分科会
2. 共 催：なし
3. 後 援：関西外国語大学国際文化研究所
4. 日 時：令和 8（2026）年 2 月 21 日（土）13：30 ～ 16：00
5. 場 所：オンライン開催
6. 一般参加の可否：可
一般参加者の参加費の有無：無
7. 分科会等の開催：開催予定なし

8. 開催趣旨：

近年、国際社会では、グローバル化がますます進む中で、外国人に対する排外主義の動きが顕在化している。欧米での排外主義の広がりのみならず、日本でも選挙や SNS で「外国人」憎悪をあおる言葉が拡散している。根拠のない「犯罪率」や「社会保障」などの外国人に関する偽情報の流布は、健全な民主主義を脅かし、外国籍や外国ルーツを有する人々の尊厳と人権を著しく傷つけている。また、様々な市民や団体、企業や自治体、そして政府によって、多文化共生社会の実現に向けた活動や施策が懸命に取り組まれてきたのであり、それを停滞することなくさらに発展させるための知恵と工夫が求められている。

本シンポジウムでは、現在の日本社会における排外主義の動きに関して、研究者らによる専門的知見を共有し、さらに現場における実践から導かれる共生社会実現のための展望を探りたい。

9. 次 第：

開会の挨拶 竹沢 泰子（日本学術会議第一部会員／関西外国語大学国際文化研究所長）

第一部 「排外主義」とは何か

司会：吉村 真子（日本学術会議連携会員／法政大学社会学部社会学科教授）

講演 1 現代日本における排外主義

高谷 幸（東京大学大学院人文社会系研究科准教授）

講演 2 「排外主義」と憲法・国際人権法・人権法

江島 晶子（日本学術会議連携会員／明治大学法学部教授）

話題提供 1 ヨーロッパの排外主義

稲葉 奈々子（日本学術会議連携会員／上智大学総合グローバル学部総合
グローバル学科教授）

話題提供 2 公人による人種差別の助長・扇動行為

村上 正直（奈良大学文学部教授）

第二部 現場から導かれる新たな展望

司会：鈴木 茂（日本学術会議連携会員／名古屋外国語大学現代国際学部グローバル共
生学科教授）

話題提供 3 夜間中学校で生まれる新たな関係性（仮）

田巻 松雄（宇都宮大学名誉教授）

話題提供 4 難民・外国人労働者支援の現場から見えるもの

坂西 卓郎（公益財団法人PHD協会事務局長）

話題提供 5 地方自治体における多文化共生施策

大西 楠テア（日本学術会議連携会員／東京大学法学部政治学研究科教
授）

10. 関係部の承認の有無：第一部承認

11. 関係する委員会等連絡会議の有無：無

（下線の講演者等は、主催分科会委員）

公開シンポジウム

「Nature-based Solutions：自然に根ざした社会問題の解決に向けて」
の開催について

1. 主 催：日本学術会議地球惑星科学委員会地球・人間圏分科会
2. 共 催：国立研究開発法人国立環境研究所、SIP 魅力的な国土・都市・地域づくりを評価するグリーンインフラに関する省庁連携基盤、環境省環境研究総合推進費戦略的研究開発領域 S-21「生物多様性と社会経済的要因の統合評価モデルの構築と社会適用に関する研究」、環境省環境研究総合推進費気候変動領域「2-2402「太平洋環礁国における気候変動に強靱な社会のための NbS 研究」（予定）
3. 後 援：公益社団法人地理学連携機構、公益社団法人日本地理学会（予定）
4. 日 時：令和 8（2026）年 2 月 23 日（月・祝）14：00 ～ 17：00
5. 場 所：オンライン開催
6. 一般参加の可否：可
可の場合は、一般参加者の参加費の有無：無
7. 分科会等の開催：なし
8. 開催趣旨：
地球惑星科学委員会地球・人間圏分科会は、提言「未来の学術振興構想（2023 年版）日本学術会議」に、「地球の環境事変にレジリエントな地域形成に向けた戦略構築」を提案し、リスクに基づく地域性の把握と、介入策としての Nature-based Solutions (NbS) の重要性を示した。今回のシンポジウムは、「未来の学術振興構想」の具体化に向け、NbS に関して、気候変動等の環境変化の激甚化への対応や、文化や生産活動を含む人間生活の向上など、さまざまな社会課題に対する応用可能性を示し、実装に向けた社会変革について考えるものである。
9. 次 第：
14:00-14:05 開会挨拶：小口 高（日本学術会議第三部会員／東京大学空間情報科学研究センター教授）

14:05-14:15 開催趣旨：山野 博哉（日本学術会議連携会員／東京大学大学院理学系研究科地球惑星科学専攻教授／国立環境研究所生物多様性領域上級主席研究員）

14:15-15:30 <NbS の可能性>

NbS の基盤：地形、土地条件、ハザードマップ

南雲 直子（国立研究開発法人土木研究所水災害研究グループ専門研究員）

ウェルビーイング、生物文化多様性との関わり

深町 加津枝（日本学術会議連携会員／京都大学大学院地球環境学堂准教授）

農業生産とさまざまな環境保全や生態系サービスを達成の両立

木村 園子 ドロテア（日本学術会議連携会員／ライプニッツ農業景観研究センター土地利用及びガバナンス領域・領域長／フンボルト大学ベルリン生命科学学部農学園芸科教授）

15:35-16:20 <NbS 実装に向けて>

NbS 実装に向けた制度

村上 暁信（日本学術会議連携会員／筑波大学システム情報系教授）

NbS 実装のための社会変革

齊藤 修（公益財団法人地球環境戦略研究機関プログラムディレクター）

海外島嶼国への展開

茅根 創（東京大学大学院工学系研究科社会基盤学専攻海岸・沿岸環境研究室特任研究員）

16:20-16:30

コメント：NbS の現状と将来 環境省担当者 石井 励一郎

16:30-17:00

パネルディスカッション

10. 関係部の承認の有無：第三部承認

11. 関係する委員会等連絡会議の有無：無

（下線の講演者等は、主催分科会委員）

公開シンポジウム
「研究倫理・調査倫理の現在」
の開催について

1. 主 催：日本学術会議社会学委員会、社会学系コンソーシアム
2. 共 催：なし
3. 後 援：なし
4. 日 時：令和 8（2026）年 3 月 8 日（日）13：00～16：30
5. 場 所：オンライン開催
6. 一般参加の可否：可
一般参加者の参加費の有無：無
7. 分科会等の開催：開催予定なし

8. 開催趣旨：

広く調査に携わる研究者にとって研究倫理と調査倫理が重要な意味をもつことに疑いを抱く人はおそらくいないだろう。しかし実際に研究倫理と調査倫理が問われる場面に置かれたとき、研究倫理と調査倫理の遵守の仕方について、迷いを感じない人もおそらく少なくはないと思われる。何が研究倫理そして調査倫理に従った行動なのか、それは 1 か 0 かで判断できるような単純な問題でないからである。

たとえば、個人の尊厳と研究の透明性の実現はつねに明確に両立するものとは限らず、ときにトレードオフの関係に置かれる。研究の透明性や再現性を高めるためにはオープンサイエンスの流れは不可避であり、調査によって取得したデータは秘匿されるのではなく、公開されることが望ましい。しかし、どれほど匿名化処理を施したデータであっても、複数のデータセットを組み合わせることで個人を特定化できてしまう可能性は否定できない。とりわけ SNS で様々な個人情報が行き交い、さらにビッグデータを扱う時代になると、社会調査データから個人が特定される可能性は飛躍的に高くなり、個人のプライバシーや安全が脅かされる危険も高まることになる。このような社会調査データの予期されざる二次使用の可能性が高まっているとき、調査データの公開を求める研究倫理と個人の尊厳を尊重する調査倫理をどう両立させるかは、決して容易な問いとはいえない。

また、IT 関連技術の進歩は、研究の可能性を大きく広げるものであると同時に、かつ

ては存在しなかった研究倫理上の問題を新たに提起もしている。たとえば生成 AI の登場によって、研究者は調査研究のプロセスを大幅に効率化させることができるようになった。しかし、そのことによって研究成果のオーサーシップの範囲が不明確化もしている。

以上のように、激しく変化する時代の流れのなかで、研究倫理と調査倫理を「正しく」実現することの困難さが従来以上に増しているものと思われる。本シンポジウムでは、研究倫理と調査倫理の現在を問い、社会学者が調査研究を通して社会に貢献するために今どのように行動すべきなのか、このことについての議論と理解を深めたい。

9. 次 第：

司会 数土 直紀（一橋大学大学院社会学研究科教授）

挨拶

13:00 開会の挨拶

白波瀬 佐和子（日本学術会議第一部会員／東京大学大学院農学生命科学研究科特任教授）

浅川 達人（日本学術会議連携会員／早稲田大学人間科学学術院教授）

趣旨説明

13:10 数土 直紀（一橋大学大学院社会学研究科教授）

報告

13:20 田代 志門（東北大学大学院文学研究科教授）

「社会調査の公益性を考える」（仮題）

笹原 和俊（東京科学大学環境・社会理工学院教授）

「デジタルデータは収集から生成へ：計算社会科学からみる生成 AI 活用の課題」（仮題）

丸山 里美（京都大学大学院文学研究科教授）

「質的調査の調査倫理：倫理審査と調査者に対するハラスメント」（仮題）

休憩

14:50

討論

15:00 武藤 香織（日本学術会議連携会員／東京大学医科学研究所教授）

三輪 哲（立教大学社会学部教授）

総合討論

15:30

挨拶

16:25 閉会の挨拶

岩井 紀子（日本学術会議第一部会員／日本版総合的社会調査共同研究拠点大阪商業大学 JGSS 研究センターセンター長）

10. 関係部の承認の有無：第一部承認

11. 関係する委員会等連絡会議の有無：無

(下線の講演者等は、主催委員会委員)

公開シンポジウム
「子どもの権利から見た、あるべき教員養成カリキュラム改正とは」
の開催について

1. 主 催：日本学術会議社会学委員会・哲学委員会・心理学・教育学委員会・法学委員会・経済学委員会合同子どもの権利保障分科会
2. 共 催：科学研究費学術変革領域（A）「貧困学の確立」
（研究代表者阿部彩）
3. 日 時：令和 8（2026）年 3 月 8 日（日） 13：00 ～ 17：00
4. 場 所：全国教育文化会館エデュカス東京大会議室（東京都千代田区二番町 12－1）
（ハイブリッド開催）
5. 一般参加の可否：可
一般参加者の参加費の有無：無
6. 分科会等の開催：開催予定あり
7. 開催趣旨：
国際連合の「子どもの権利保障条約」は、様々な場面における子どもの権利について規定しており、その多くは教育機関においても関連する。しかし、現行の教員養成カリキュラムの中に、子どもの権利について体系的に論じられている項目は含まれていない。そこで、本シンポジウムでは、次期の教員養成カリキュラム改正に盛り込まれるべき子どもの権利についての内容について議論し、その重要性を広く啓蒙することを目的とする。また、子どもの権利保障分科会の活動の一環として、教員や行政がアクセスできる資料（諸外国における教員養成カリキュラムの内容、大学等における研究倫理の指導内容など）を作成し、本シンポジウム及びHP などにて公表する。
8. 次 第：

◇総合司会 西 希代子（日本学術会議連携会員／慶應義塾大学大学院法務研究科教授）

13:00 趣旨説明

阿部 彩（日本学術会議第一部会員／東京都立大学人文社会学部人間社会学科教授）

13:10～14:10

第1セッション「教員養成カリキュラムにおける「子どもの権利」教育」

13:10～13:30『教員養成カリキュラムの現状（仮題）』

勝野 正章（日本学術会議第一部会員／東京大学大学院教育学研究科教授）

13:30～13:50『タイトル未定』

西岡 加名恵（日本学術会議第一部会員／京都大学大学院教育学研究科教授）

13:50～14:10『学校現場における子ども貧困への対処と理解（仮題）』

山野 則子（日本学術会議連携会員／大阪公立大学大学院現代システム科学研究科教授）

休憩（15分）（14:10～14:25）

14:25～15:20 第2セッション

『教員養成カリキュラムにおける子どもの権利教育の実践』

14:25～14:40 安部 芳絵 工学院大学教育推進機構教職課程科教授

14:40～14:55 大日方 真史 三重大学教育学部教授

14:55～15:10 宇野 由紀子 愛知大学法学部助教

<予備 10分>

15:20～16:30 ラウンド・テーブル・ディスカッション

全登壇者

モデレーター

分科会委員（調整中）

9. 関係部の承認の有無：第一部承認

10. 関係する委員会等連絡会議の有無：無

（下線の講演者等は、主催分科会委員）

公開シンポジウム
「政治の歴史をどう語るか—陰謀論の時代の中で」
の開催について

1. 主 催：日本学術会議政治学委員会政治の歴史と主権者教育分科会
2. 共 催：立正大学法学部、立正大学法制研究所
3. 後 援：なし
4. 日 時：令和8（2026）年3月9日（月）14：00 ～ 16：30（予定）
5. 場 所：オンライン開催
6. 一般参加の可否：可
一般参加者の参加費の有無：無
7. 分科会等の開催：なし

8. 開催趣旨：

ソーシャル・メディア上での言論では、歴史的な知識や主張が、しばしば自身の政治的な主張を正当化するために使われる。だが、その際の歴史の論じ方は必ずしも学問的な歴史の論じ方と一致しているわけではない。政治家や市民が語り合う政治や政治思想の歴史と、政治史家や政治思想史家が論じる歴史が切り離されているかのようでもある。

しかし、代表制民主主義の下で適切な選挙が実施されるためには、適切な言論空間の存在が必須である。そのためには多くの人が、結論を共有できないまでも、少なくとも政治の歴史の語り方を共有できることが望ましい。そのため、唯一の正しい政治史・政治思想史のストーリーを描き出すことを目的とするのではなく、どのように政治史・政治思想史を語り合うのかという“語り方”や“語りの場”に注目しながら、民主制下で人びとが歴史を共有し、未来に活かしていく方法を探りたい。

本シンポジウムは、近年の選挙運動やネット言論空間における陰謀論の流布を視野に入れつつ、政治史・政治思想史において歴史がどのように研究され、また語られているかを検討する。

9. 次 第：

14:00 司会・趣旨説明：森山 花鈴（日本学術会議連携会員／南山大学社会倫理研究所第一種研究員・総合政策学部総合政策学科准教授）

14:15 報告①立石 洋子（同志社大学グローバル地域文化学部准教授）

「現代ロシアにおけるソ連の歴史像」（仮題）

14:45 報告②中澤 俊輔（日本学術会議連携会員／秋田大学教育文化学部准教授）

「宮中・皇室は共産主義をどのように認識したのか」（仮題）

15:20 コメント①石田 雅樹（宮城教育大学教育学部教授）

15:40 コメント②早川 誠（日本学術会議第一部会員／立正大学法学部教授）

16:00 ディスカッションおよび質疑応答

10. 関係部の承認の有無：第一部承認

11. 関係する委員会等連絡会議の有無：無

（下線の講演者等は、主催分科会委員）

公開シンポジウム

「医科学知は誰のものか？—医科学による管理と＜生の自己決定＞
をめぐる対話—」の開催について

1. 主 催：日本学術会議史学委員会・哲学委員会合同科学技術・学術の政策に関する歴史的・理論的・社会的検討分科会
2. 共 催：科学研究費学術変革領域(A)「尊厳学の確立：尊厳概念に基づく社会統合の学際的パラダイムの構築に向けて」（領域代表加藤泰史）B01 班「各国憲法や生命倫理法等の比較に基づく尊厳概念の法的分析」（班代表建石真公子）
3. 後 援：なし
4. 日 時：令和8（2026）年3月14日（土）14：30～18：00
5. 場 所：オンライン開催
6. 一般参加の可否：可
一般参加者の参加費の有無：無
7. 分科会等の開催：開催予定なし

8. 開催趣旨：

19世紀以降、医科学的知識（以下、医科学知）は、かつてない規模で社会に浸透し、私たちの「生」のあり方を根底から問い直す力となった。ミシェル・フーコーが「バイオポリティクス（生政治）」として鋭く洞察したように、近代国家は国民の健康と生命を集合的に管理・統制する統治技術として医科学知を戦略的に用いてきた。一方で、近年、医科学知を市民が自らの生を営むための「コモン・ナレッジ（common knowledge）」として捉えようという動きも出ている。医科学知は、誰によって、どのような目的で生産・利用され、いかに社会に共有されるべきなのか。これに対する普遍的な答えはなく、その時々状況に応じて捉えられるものであろうが、まさに現代は、その知の社会的循環のあり方をめぐる根源的な問いが我々に突きつけられている時代と言えよう。

本シンポジウムは、医科学知をめぐって展開されてきた歴史的・理論的文脈を踏まえ、現代におけるその社会的あり方を多角的に検討し、未来への展望を拓くことを目的とする。そのために、異なる歴史的背景を持つ三つの事例に着目する。一つ目は、市民による権利要求と健康管理の責任が交錯するアメリカの「バイオシティズンシップ」。二つ目は、制度化された市民参加を通じて専門家と市民の非対称性の是正を目指すフランスの

「医療民主主義」の実践とその課題。そして三つ目が、独自の社会的文脈のなかでケアと自己決定の問題が模索されてきた日本の学校教育における「医療的ケア」の現状である。これらを元に、統治と抵抗、権利と責任、専門性と公共性といった錯綜する力学を解き明かしながら、これからの医科学知のあり方について議論したい。このシンポジウムを通じて、医科学知の所有と利用をめぐる根源的な問いに対する学術的探求を深め、日本学術会議として社会へ発信すべきメッセージを探りたい。

9. 次 第：

14:30 開会の挨拶
中村 征樹（日本学術会議第一部会員／大阪大学全学教育推進機構教授）

◇司会

三時 眞貴子（日本学術会議連携会員／広島大学大学院人間社会科学研究科准教授）

14：35 趣旨説明
三時 眞貴子（日本学術会議連携会員／広島大学大学院人間社会科学研究科准教授）

14:40
『アメリカにおけるバイオシティズンシップの現状と課題』
堀内 進之介（立教大学文学部特任准教授）

15:10
『フランスにおける医療民主主義の現状と課題』
建石 真公子（日本学術会議連携会員／法政大学名誉教授）

15:40
『日本における肢体不自由児に対する医療的ケアの現状と課題』
河合 隆平（東京都立大学人文社会学部准教授）

休憩（20 分）（16：10～16：30）

16:30
コメント
加藤 和人（日本学術会議第二部会員／大阪大学大学院医学系研究科教授）

16:45
コメント

熊谷 晋一郎（日本学術会議第二部会員／東京大学先端科学技術研究センター教授）

17:00

コメント

高橋 博子（日本学術会議連携会員／奈良大学文学部教授）

17:15

登壇者からの応答及び議論

17:40

総合討論

18:00

閉会の挨拶

河野 銀子（日本学術会議連携会員／九州大学男女共同参画推進室教授）

10. 関係部の承認の有無：第一部承認

11. 関係する委員会等連絡会議の有無：無

（下線の講演者等は、主催分科会委員）

公開シンポジウム
「福祉の価値とイノベーションの創発による福祉システムの共創
～多様性と地域共生への展望～」
の開催について

1. 主 催：日本学術会議社会学委員会価値とイノベーションの創発による福祉システム
検討分科会
2. 共 催：日本社会福祉系学会連合
東洋大学いのち総合研究機構
3. 後 援：社会福祉法人全国社会福祉協議会
公益社団法人日本社会福祉士会
公益社団法人日本精神保健福祉士協会
公益社団法人日本医療ソーシャルワーカー協会
一般社団法人日本ソーシャルワーク教育学校連盟
4. 日 時：令和8（2026）年3月28日（土）13:00～16:00
5. 場 所：オンライン開催
6. 一般参加の可否：可
一般参加者の参加費の有無：無
7. 分科会等の開催：開催予定あり
8. 開催趣旨：

人口減少・少子高齢化の進展に伴い、福祉・介護人材の不足とともに、社会的孤立・孤独やひきこもりなど、旧来の福祉システムでは対応困難な課題が増大している。一方、情報通信技術、人工知能（AI）、人間拡張技術等のテクノロジーの発展は、人と人のつながり方を含め、私たちの生活や社会全体のあり様を変容させている。これらのテクノロジーの活用により、生活機能やコミュニケーションの障壁を軽減・除去し、多様な生活ニーズをもつ人々の生活の質やウェルビーイングを高めることが期待されている。しかしながら、他方で先端的テクノロジーが、時として当事者を置き去りにし、新たな差別や排除を生み出し、多様性、包摂、共生といった「福祉の価値」との不整合が生じうる危険性も指摘されている。本シンポジウムでは、福祉の価値と、新たな視点や仕組みによって社会を変え

るイノベーションの創発的関係をふまえ、多様な人々との地域での共生を図る福祉システム共創の可能性と課題について議論する。

9. 次 第：

司会 木下 武徳（日本学術会議連携会員／立教大学コミュニティ福祉学部教授）

挨拶

13:00 開会挨拶及び趣旨説明

和氣 純子（日本学術会議第一部会員／東京都立大学大学院人文科学研究科教授）

第Ⅰ部 報告

13:10 「当事者の声が生み出すイノベーション」

熊谷 晋一郎（日本学術会議第二部会員／東京大学先端科学技術研究センター当事者研究分野教授）

13:30 「ロボット・IoT を介した相互承認の場とシステムの共創」

志村 健一（東洋大学福祉社会デザイン学部長／福祉社会デザイン学部社会福祉学科教授／東洋大学いのち総合研究機構：福祉社会開発研究センター長）

13:50 「ソーシャルワークにおけるジェンダー・センシティブティ」

横山 登志子（札幌学院大学人文学部人間科学科教授）

14:10 「外国人介護労働者の受け入れと多文化共生」

大和 三重（日本学術会議連携会員／関西学院大学名誉教授）

14:30 「縦割り型福祉システムを超えて：制度横断的ガバナンスと共創によるイノベーション」

永田 祐（日本学術会議連携会員／同志社大学社会学部社会福祉学科教授）

休憩（10 分）（14:50～15:00）

第Ⅱ部 コメント・討論

15:00 コメント

山野 則子（日本学術会議連携会員／大阪公立大学大学院現代システム科学研究科教授／一般社団法人日本ソーシャルワーク教育 学校連盟副会長）

15:10 討論

挨拶

15:55 閉会挨拶

金子 光一（日本学術会議連携会員／東洋大学常務理事・福祉社会デザイン学部社会福祉学科教授・東洋大学いのち総合研究機構副機構長／日本社会福祉系学会連合会長）

10. 関係部の承認の有無：第一部承認

11. 関係する委員会等連絡会議の有無：無

（下線の講演者等は、主催分科会委員）

○国内会議の後援（2件）

以下について、後援の申請があり、関係する部に審議付託したところ、適当である旨の回答があったので、後援することとしたい。

1. 公開シンポジウム「持続可能な社会における電気工学分野のイノベーション」

主催：一般社団法人電気学会

期間：令和8年3月13日（金）

場所：東北学院大学 五橋キャンパス

（令和8年電気学会全国大会の中で開催）

参加予定者数：100名以上

申請者：一般社団法人電気学会 会長 小野 靖

審議付託先：第三部

審議付託結果：第三部承認

2. 第5回 Future Earth 日本サミット

主催：名古屋大学フューチャー・アース研究センター

フューチャー・アース日本委員会

共催：東海国立大学機構 CN 推進室

名古屋大学未来社会創造機構脱炭素社会創造センター

協力：公益財団法人イオン環境財団

期間：令和8年3月5日（木）～3月6日（金）

場所：名古屋大学 理学南館 大講堂（坂田・平田ホール）、

名古屋大学 ネオレックスプレイスセミナールーム 理学南館会議室

参加予定者数：約300名

申請者：フューチャー・アース日本委員会 共同委員長 谷口 真人

審議付託先：第三部

審議付託結果：第三部承認

○今後の予定

●幹事会

第 3 9 6 回幹事会	令和 8 年 1 月 2 7 日（火）	1 4：3 0 から
第 3 9 7 回幹事会	令和 8 年 2 月 2 7 日（金）	1 4：3 0 から
第 3 9 8 回幹事会	令和 8 年 3 月 2 3 日（月）	1 0：0 0 から
第 3 9 9 回幹事会	第 1 9 6 回総会期間中に開催予定	1 3：3 0 から
第 4 0 0 回幹事会	令和 8 年 5 月 2 9 日（金）	1 3：3 0 から
第 4 0 1 回幹事会	令和 8 年 6 月 2 6 日（金）	1 3：3 0 から
第 4 0 2 回幹事会	令和 8 年 7 月 1 7 日（金）	1 3：3 0 から
第 4 0 3 回幹事会	令和 8 年 7 月 3 1 日（金）	1 3：3 0 から
第 4 0 4 回幹事会	令和 8 年 8 月 2 1 日（金）	1 3：3 0 から
第 4 0 5 回幹事会	令和 8 年 9 月 3 日（木）	1 3：3 0 から
第 4 0 6 回幹事会	令和 8 年 9 月 1 8 日（金）	1 3：3 0 から

●総会

第 1 9 6 回総会	令和 8 年 4 月 9 日（木）～1 1 日（土）
第 1 9 7 回総会	令和 8 年 8 月 6 日（木）～7 日（金）